

9月定例会に
提出した

意見書

(要旨)
(1) (2)は全員賛成で、(3) (7)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。
(8) (10)は否決しました。

(1)森林吸収源対策及び

地球温暖化対策に関する

地方の財源確保のための

意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、地球規模の課題となっている。

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、自然環境

が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的、総合的に実施することが不可欠である。

よって、自然災害などの脅威から国民の生命、財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図ることに加え、森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みを構築するよう、国に強く求める。

(2)地方雇用対策のさらなる

拡充を求める意見書

国は、平成23年度末まで都道府県に、ふるさと雇用再生特別基金等を造成し、本市も最大限活用して、地域の実情や創意工夫に基づいた雇用創出事業を行ってきた。一定の成果はあるが、第2次産業が乏しい経済構造の本市における雇用環境が、依然厳しいことに変わりはない。

よって、雇用情勢には地域間格差が存在することを再認識し、雇用情勢が厳しい地域等に対する強力な支援策となる、ふるさと雇用再生基金事業を復活させることなど3項目について、政府に強く要望する。

(3)地方税財源の充実確保を

求める意見書

地方財政は、財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いており、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、地方交付税の増額による一般財源総額の確保として、財源不足額を地方交付税の法定率の引き上げにより対応することなど5項目と、地方税源の充実確保等として、個人住民税の充実確保を図るとともに、政策的な税額控除を導入しないことなど7項目を実現するよう、政府に強く求める。

(4)要支援者に対する

介護サービスの継続を

求める意見書

高齢化の進展により家族介護に頼れない高齢者が増えている中で、介護保険によるサービスの役割は大きくなっているが、政府は要支援者向けサービスを

介護保険から市町村事業へ移行することを検討している。

要支援者は、虚弱な高齢者であり、要介護度の進行の抑制、症状の改善のためには、「命綱」として安定した今までのどおりのサービスが不可欠である。

よって、要支援者に対する介護サービスの継続について、介護サービスにおける国の負担分を確保することなど3項目の実施を国に強く要望する。

(5)国民健康保険の

財政安定化等を

求める意見書

将来にわたって国民皆保険を堅持し、質の高い医療を安定的に提供していくことが求められているが、市町村国保の財政状況は深刻化しており、地域の医療提供体制の維持が困難な状況になっている。

国は、地方公共団体と協議し、国民健康保険の構造的な問題の解決に向けて、必要な財政措置、法改正を行うべきである。

よって、低所得者の保険料負担を軽減することなど5項目の実施を国に強く要望する。

(6)大規模地震等災害対策の

促進を求める意見書

国民の生命、財産を守るため、道路、橋梁などの計画的な長寿命化を早期に行うとともに、総

《高知市議会事務局の連絡先》

市議会だよりに対するご意見・ご要望をお寄せください。議会に関するご意見もお待ちしています。

【電話】823-9400 (直通)

【FAX】823-9350

【メール】kc-260100@city.kochi.lg.jp

◎本会議、委員会の日程をお知らせしています

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

◎傍聴しませんか

高知市議会の本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。

合的な防災・減災および国土の強靱化を定める基本的理念が必要である。

よって、南海トラフ巨大地震について、津波避難対策の強化地域を指定し、対策強化事業の加速化に要する規制緩和および財政上・税制上の特例を定めるよう取り組むことなど3項目について、政府に強く要望する。

(7)若い世代が安心して

就労できる環境等の

整備を求める意見書

非正規労働者や共働き世帯が増えた今、仕事と生活の調和が崩れ、理想と現実のギャップに悩む人が少なくない。

今こそ国を挙げて、若い世代が安心して就労できる環境等の整備が求められる。

よって、世帯収入の増加に向けて、労使による「賃金の配分に関するルール」づくりを進め、子育て支援など総合的な支援を行うとともに、最低賃金引き上

げに向けた環境整備を進めることなど4項目について適切に対策を講じるよう、政府に強く求める。

(8)原爆症認定制度の

抜本的改善を求める意見書

(9)特定秘密保護法案に

反対する意見書

(10)日米共同防災訓練への

オスプレイ参加中止を

求める意見書

(編集後記)

市民の皆さまに議会を身近に感じていただくために、議会報の役割は大きいと考えています。広報委員会では、ページ数、大きさ、カラーの有無、臨時号の発行などについて、他の中核市と比較をしながら、紙面改善の検討を行っています。ぜひ、率直なご意見をお寄せください。

(議会広報委員会)